

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月15日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社リアルワールド

【英訳名】 REALWORLD, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 誠晃

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー33階

【電話番号】 03-5114-3580

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 東本 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー33階

【電話番号】 03-5114-3580

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 東本 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

(1) 経緯

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、平成27年9月期の複数の取引について追加の監査手続が必要であると要請されたことから、当社と一部取引先との間のクラウド事業における取引に関する会計処理について、平成28年8月9日に社内調査委員会を設置し、その後平成28年8月29日から調査主体を独立委員会に移行して調査を行ってまいりました。

平成28年9月15日付の独立委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、同日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

(2) 会計処理

連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表において、不適切な会計処理により過大に計上されていた「売上高」の金額を修正するとともに、関連する「売掛金」「前払費用」「前受金」等の残高を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの修正により、当社が平成27年2月13日に提出いたしました第11期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	582,699	2,756,527
経常利益又は経常損失()	(千円)	36,352	184,754
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	23,862	103,696
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	23,569	103,134
純資産額	(千円)	1,213,539	1,123,255
総資産額	(千円)	2,549,453	2,081,249
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	8.82	42.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	42.40
自己資本比率	(%)	43.1	54.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第10期第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第10期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
4. 第11期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（クラウド事業）

平成26年12月16日付の株式取得に伴い、株式会社マークアイを連結子会社にしております。

（ポイントエクスチェンジ事業）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社の計6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、株式会社マークアイの株式を取得することについて決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結し、平成26年12月16日付で株式取得することによって、同社を子会社化しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。当社は、第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の推進により、円安・株高傾向が続き、国内景気は緩やかな回復基調をもって推移しております。その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費に弱さがみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような中、当社を取り巻く環境といたしましては、クラウドソーシング市場においては、昨今社会的認知度が飛躍的に上がってきており、平成26年における市場規模は約400億円、平成30年においては、約1,750億円を超えるという予測が出ております(株矢野経済研究所)。当社はこの成長市場において提携戦略を推進し、当社の「CROWD」における業務領域を拡大しつつ、引き続きマイクロタスク型クラウドソーシングに注力していく所存です。

加えて、前期同様、インターネット上のポイントの認知も進んでいると考えております。国内におけるポイント・マイルの年間発行額の推移は、平成26年においては、8,994億円相当であり、平成30年には1兆円規模にまで成長するものと予測されております(株野村総合研究所)。

また、当第1四半期連結累計期間において当社は、知的財産権に関わる事業を展開する、株式会社マークアイ（以下「マークアイ」）を子会社化し、クラウド事業の領域を拡大致しました。マークアイの事業ドメインである知的財産権管理の周辺分野においては、機密性の観点から労働集約的な業務が多数存在しております。ここに蓄積されているマークアイのノウハウと、当社のクラウドソーシングの技術とリソースをかけあわせて、新規市場へ開拓を進めてまいります。

当社グループはこのような事業環境のもと、クラウド事業及びポイントエクステンジ事業を中心として事業を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は582,699千円、営業損失は35,819千円、経常損失は36,352千円、四半期純損失は23,862千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. クラウド事業

当第1四半期連結累計期間においては、クラウドソーシングサービスをメインに、既存取引先だけでなく、新規取引先への積極的な営業を重ね、受注額・件数を増加させております。また、将来的に拡大していく受注に対応し得る生産力を確保していくため、より効果的・効率的なシステムの設計・調整に注力致しました。

この結果、売上高は573,910千円、セグメント利益は59,662千円となりました。

b. ポイントエクステンジ事業

当第1四半期連結累計期間においては、ユーザーによる活発なポイント利用を促すため、一部、交換手数料を無料にする等の施策を行っております。

この結果、売上高は8,789千円、セグメント利益は1,235千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、292,125千円減少し、1,671,634千円となりました。これは主として、株式会社マークアイ（以下「マークアイ」）を連結の範囲に含めたことにより、流動資産全体として510,760千円増加したものの、マークアイの取得に伴う563,696千円、及び移転に伴う敷金の拠出で131,295千円の支出をしたことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、760,328千円増加し、877,818千円となりました。これは主として、移転に伴う敷金の増加による177,289千円、及びマークアイを連結の範囲に含めたことにより固定資産全体として158,956千円増加したことに加え、マークアイ株式の取得に伴う、401,799千円ののれんの発生によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、468,203千円増加し、2,549,453千円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、377,920千円増加し、1,335,914千円となりました。これは主として、マークアイを連結の範囲に含めたことにより、負債全体として317,515千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、90,283千円増加し、1,213,539千円となりました。これは主として、マークアイを連結の範囲に含めたことにより、少数株主持分が、113,433千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、株式会社マークアイが連結子会社となったことに伴い、クラウド事業において、57名増加しております。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間における提出会社の従業員数、著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社が株式取得により株式会社マークアイを連結子会社化したことにより、当該連結子会社の保有する固定資産が新たに当社グループの主要な設備となりました。設備の状況は、次のとおりであります。

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社マークアイ	連結子会社 (東京都渋谷区)	クラウド事業	事業施設	153	121,883	15,600	137,637	57 (6)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち、「その他」の主な内訳は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア仮勘定であります。
 3. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,700,000
計	9,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,705,300	2,706,200	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は、100株であります。
計	2,705,300	2,706,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	900	2,705,300	405	411,567	405	403,625

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が900株、資本金が405千円及び資本準備金が405千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,704,200	27,042	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,704,400		
総株主の議決権		27,042	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っていません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,755	727,506
売掛金	489,367	580,160
仕掛品		57,907
貯蔵品	14,343	19,175
繰延税金資産	157,212	182,652
その他	79,595	105,740
貸倒引当金	1,514	1,508
流動資産合計	1,963,760	1,671,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,893	6,024
その他（純額）	4,321	8,755
有形固定資産合計	11,215	14,779
無形固定資産		
のれん	23,510	421,391
ソフトウェア	3,139	133,000
その他	528	11,331
無形固定資産合計	27,177	565,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
敷金及び保証金	69,149	265,764
繰延税金資産	8,421	7,269
その他	7,452	31,180
貸倒引当金	6,927	7,899
投資その他の資産合計	79,096	297,314
固定資産合計	117,489	877,818
資産合計	2,081,249	2,549,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,131	189,546
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金		32,429
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	104,572	154,021
未払法人税等	24,515	21,933
未払消費税等	65,425	56,539
ポイント引当金	415,401	404,341
その他	55,191	167,729
流動負債合計	945,238	1,246,541
固定負債		
長期借入金		74,514
社債	10,000	10,000
その他	2,755	4,859
固定負債合計	12,755	89,373
負債合計	957,993	1,335,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,162	411,567
資本剰余金	403,220	403,625
利益剰余金	306,361	282,499
株主資本合計	1,120,744	1,097,692
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,341	2,352
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,352
少数株主持分	169	113,494
純資産合計	1,123,255	1,213,539
負債純資産合計	2,081,249	2,549,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	582,699
売上原価	351,541
売上総利益	231,157
販売費及び一般管理費	266,976
営業損失()	35,819
営業外収益	
受取利息	15
差入保証金回収益	105
その他	107
営業外収益合計	227
営業外費用	
支払利息	563
為替差損	188
その他	9
営業外費用合計	761
経常損失()	36,352
税金等調整前四半期純損失()	36,352
法人税、住民税及び事業税	1,137
法人税等調整額	13,511
法人税等合計	12,373
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,978
少数株主損失()	116
四半期純損失()	23,862

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,978
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	409
その他の包括利益合計	409
四半期包括利益	23,569
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	23,851
少数株主に係る四半期包括利益	282

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社マークアイの株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としており、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,840千円
のれんの償却額	3,918千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マークアイ

事業の内容 知的財産権に関する総合コンサルティング事業

企業結合を行った主な理由

当社は、いつでも、どこでも、誰でも働くことのできる、社会の基盤となるサービスの提供を目指し、マイクロタスク型クラウドソーシングサービス 1「CROWD」の事業拡大に注力しております。また、当社には約880万人2のクラウド会員がおり、委託された業務へ瞬時に着手可能なことは、当社の強みの一つであります。これにより、業務を行う人材リソースの確保に時間がかからず、事業の成長スピードを加速させることが可能となります。

一方、株式会社マークアイ(以下「マークアイ」)は「ブランドを創る・育てる・守る」を企業ミッションとして掲げ、創立以来20年以上に渡り一貫して知的財産に関わる事業を展開しています。現在の主なサービスは、グローバルでの商標の権利化・維持管理をはじめとして、ネーミングやロゴの制作などのブランド開発、ドメインネームサービスなどであります。マークアイの事業ドメインである、知的財産権管理の周辺分野では機密性の観点から労働集約的な業務が多く存在しております。マークアイの蓄積されたノウハウと、当社のクラウドソーシングの技術とリソースを掛けあわせてこの分野へ進出していくことで、これまで対応が難しかった新しい市場の開拓が可能になると考えております。このような事業展開により、従来の高い機密性・生産性・正確性を担保したまま、収益性向上が可能です。

当社はクラウドソーシング活用における機密性を高める取り組みを進めておりますため、今回マークアイと共同開発を行い、周辺分野への参入をすることで業容拡大が見込めることから、当社のグループ会社として事業展開を進めることが双方にとってメリットがあると判断し、今回の株式取得にいたしました。

1 マイクロタスク型クラウドソーシング・・・受託した業務を細分化・単純化して不特定多数の作業者に委託するクラウドソーシングのこと

2 平成26年9月末現在

企業結合日

平成26年12月16日 (株式取得日)

平成26年12月31日 (みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

58.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式を取得したことによりです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得原価	510,718千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52,971千円
取得原価		563,690千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額

401,799千円

発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	573,910	8,789	582,699	-	582,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	573,910	8,789	582,699	-	582,699
セグメント利益又は損失()	59,662	1,235	60,897	96,716	35,819

(注)1. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社マークアイを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「クラウド事業」のセグメント資産が669,717千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウド事業」において、株式会社マークアイの株式取得に伴い、当第1四半期連結累計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、401,799千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	8円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	23,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	23,862
普通株式の期中平均株式数(株)	2,704,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成27年1月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マークアイの株式を追加取得することを決議し、平成27年1月30日付にて当該会社の普通株式16.1%を取得いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社マークアイ

事業の内容 知的財産権に関する総合コンサルティング事業

企業結合日(追加取得日)

平成27年1月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の安定強化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることを目的として、少数株主が保有する株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施致しました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、平成27年3月31日をみなし取得日とし、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 139,475千円

発生したのれんに関する事項

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月15日

株式会社リアルワールド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルワールドの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルワールド及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に、連結子会社である株式会社マークアイの株式の追加取得に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。